

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(4,447,063)	(負債の部)	(6,921,959)
流動資産	1,350,387	流動負債	1,151,975
現金及び預金	830,430	買掛金	163,175
売掛金	450,527	リース債務	14,984
原材料及び貯蔵品	31,410	前受金	14,708
前払費用	33,326	契約負債	127,083
その他	4,693	未払費用	518,358
		未払法人税等	141
		未払消費税等	61,815
		預り金	18,243
		賞与引当金	165,548
		その他	67,917
固定資産	3,096,676	固定負債	5,769,984
有形固定資産	534,859	長期借入金	4,138,000
建物	341,317	リース債務	30,935
機械装置	47,770	長期預り金	725,101
工具、器具及び備品	99,849	退職給付引当金	872,852
リース資産	45,921	その他	3,093
無形固定資産	2,950		
ソフトウェア	2,950		
投資その他の資産	2,558,866	(純資産の部)	(△2,474,895)
長期貸付金	6,751	株主資本	△2,474,895
長期差入保証金	2,451,214	資本金	6,000
長期前払費用	4,616	利益剰余金	△2,480,895
繰延税金資産	96,234	その他利益剰余金	△2,480,895
その他	50	繰越利益剰余金	△2,480,895
資 産 合 計	4,447,063	負債純資産合計	4,447,063

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 70,635千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

棚卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 客室、宴会及び食堂部門

主に宿泊、宴会、食堂及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② ホテル製品等の販売

ホテル製品等の販売を行っており、顧客に製品等を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

③ テナント賃貸事業

ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

繰延税金資産（評価性引当額控除前）	1, 118, 321千円
評価性引当額	△881, 489千円
繰延税金資産（評価性引当額控除後）	236, 832千円
<u>繰延税金負債との相殺</u>	<u>△140, 597千円</u>
繰延税金資産合計	96, 234千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に従い、将来の課税所得等に基づき、繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得等の見積りについては、過去の実績や事業計画の売上見込み等を総合的に判断して行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の発生時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6, 741, 372 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2, 142 千円
短期金銭債務	13, 188 千円
長期金銭債務	4, 138, 000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,816	千円
仕入高	8,371	千円

営業取引以外による取引高

支払利息	81,286	千円
------	--------	----

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	60,000	株
------	--------	---

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達する方針です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、長期差入保証金は主に事業所の敷金等であり賃貸人の信用リスクに晒されております。

買掛金は1年以内に支払期日が到来するものであり、長期預り金はスポーツ施設の会員やテナントから受け入れた保証金等であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰り予測を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
① 長期差入保証金	2,451,214	2,343,982	△107,231
② 長期預り金	(725,101)	(568,969)	△156,132

(※) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①長期差入保証金

将来返還される金額と回収期間に応じた国債利回りを用いて、割引現在価値法により算定しております。

②長期預り金

将来返還する金額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を用いて、割引現在価値法により算定しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付引当金負債調整勘定等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 75.3%	資金の借入 役員の兼務	支払利息(注)	81,286	長期借入金	4,138,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 41,248.26$ 円

(2) 1株当たり当期純利益 $1,177.26$ 円